

令和7年度 施政方針



ホームページ

令和7年第1回みよし市議会定例会で、おやまたすく 小山祐市長が令和7年度の「施政方針」を発表しました。まちの目指すべき方向性と取り組みについて、抜粋して紹介します。

市長公室
☎32-8032
☎34-6008



小山祐市長

本市を取り巻く状況は、物価高により長引く市民生活への影響や自動車産業構造の変化、インフラ基盤の老朽化への対応、少子高齢化など数々の課題が山積しています。令和7年度の市政運営に向けては、こうした社会情勢や本市の課題などに対応しつつ、将来への投資や基礎固めを行い、明るい未来に向けて大きく踏み出していく一年となるよう、各施策に取り組んでまいります。

主な取り組み

令和7年度の当初予算を編成し、一般会計総額は299億2,400万円となっています。歳入の積極的確保を図りつつ、限られた財源を効果的に活用し、まちづくりへの投資を進めます。ここでは、目指すべきまちの姿として6つの視点に分け、今年度に取り組みする主な施策について紹介します。



安心して子育てができるまちづくり

次世代の社会を担うこどもたちを安心して育てられる環境を整え、その健やかな成長を支えるため、保護者の負担軽減や社会全体での支援を進めます。こどもの権利を守る条例を新たに制定し、こどもたちが互いに尊重し合い、意見を発信できる社会環境の実現を目指します。また、産前・産後期の家事・育児支援の充実を図り、ヘルパーなどによる支援を通じて、母親が安心してこどもを育てられる環境を整えます。さらに、1歳までの乳児がいる家庭を保健師や保育士が訪問し、養育相談や母親の産後うつ対策を行う子育て見守り訪問事業をさらに充実させます。



学びあいのまちづくり

児童や生徒の個性を尊重し、幸せや生きがいを感じられる教育環境を目指します。学校や地域でのつながりを育み、こどもたちの自己肯定感や多様性への理解を促進します。また、生徒1人1台のタブレット端末を活用し、悩み相談アプリを試験導入します。匿名で相談できるチャット形式で、教育委員会職員がいじめや進路の相談に応じ、生徒の心の変化を早期に発見し、適切な支援を提供します。さらに、中学校での校内フリースクールを継続し、小学校にも同様の支援体制を整えます。教科書の改訂に合わせ、中学校のデジタル教科書を導入し、教育現場のデジタル化を進めます。

支



ささえあいのまちづくり

地域包括ケアの深化と支援体制の充実を進め、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを目指します。地域住民の課題に対応するため、コミュニティソーシャルワーカーが相談支援を行い、地域づくり推進員が要支援者を見守るネットワークを構築します。また、障がい者の農業分野での活躍を支援する農福連携事業を推進します。在宅医療・介護の需要増加に応じ、豊田加茂医師会との連携強化や訪問看護師などの人材育成を行い、ネットワークを拡充します。さらに、市民病院の機能拡充により認知症やフレイル予防、在宅療養支援を行う医療介護連携拠点を整備します。

防



安全・安心に暮らせるまちづくり

市民の安全を確保するため、自然災害への対応とインフラの計画的整備を推進します。本市の耐震化率は約92%ですが、能登半島地震の教訓から、さらに高めるための対策として住宅の耐震化率向上を目指し、民間木造住宅の無料耐震診断や耐震改修工事などの支援とともに、耐震改修促進計画の見直しを行っていきます。また、豪雨時でも都市機能が健全に維持されるよう、準用河川や市街地の調整池、雨水ポンプ場の整備を進めます。市民の安全・安心な暮らしを確保するため、ハード・ソフトの両面からの対策や今後を見据えたまちづくりを進めます。

活



活気に満ちたまちづくり

昨年、県内に開所したオープンイノベーション施設「ステーションAi」において本市がパートナー企業会員となり、市内企業とのマッチングにより地域産業を活性化します。また、農業従事者の減少や高齢化に対応するため、ドローンや先端技術を活用するスマート農業を推進します。さらに将来を見据え、新産業用地の確保や雇用基盤の整備を進め、持続可能なまちづくりを目指します。また、三好ヶ丘駅周辺の市街化調整区域を開発し、交流とにぎわいのある拠点づくりを推進します。これらの取り組みを通じて、将来に向けた持続可能なまちづくりを進めます。

向



課題に向きあうまちづくり

公共施設の改修や修繕の平準化を図るため、総合管理計画および個別施設計画を改定し、公共施設再配置の方向性を定めます。また、温室効果ガス削減や持続可能なエネルギー利用促進を進めるため、市内事業者の二酸化炭素排出量の削減を支援し、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを作成します。加えて、高気密・高断熱住宅や燃料電池トラックの補助を通じて、家庭や産業部門からの二酸化炭素排出量削減を目指します。さらに、多死社会への対応として、火葬場の整備に向けて火葬場整備基本構想および基本計画を策定します。